

忘れ去られた異端者らの復権

Return of the Forgotten Renegades

トランプ政権誕生の思想史

An Intellectual History of Trumpism

会田弘継
AIDA Hirotsugu

1. はじめに

2016年米大統領選での共和党候補ドナルド・トランプの勝利については、今後さまざまな角度から分析がなされることになろう。単に奇矯なビジネスマン、あるいはテレビタレントが、選挙活動資金・運動員数で圧倒的な劣勢の中を巧みに勝ち抜いたという次元の政治的ハプニングとしてみるだけでは済まない。この選挙過程を通じてアメリカ政治・社会・文化におけるいくつもの根源的な問題が噴出したのは明らかだ。本稿筆者は2016年1月の大統領選挙予備選開始直前の段階で、すでに吹き荒れ始めていた「トランプ旋風」の意味について初期的な分析を行うため、試論を執筆した¹。そこでは、主として経済的・社会的背景と2大政党の変質という観点から現象の意味を探ってみた。

その頃から、トランプ現象の意味をより深く探ろうとするアメリカの知識人たちの動きも活発になっていった。典型的なのは、インターネット上に同年2月に忽然と現れ、それから約4ヶ月間、125編の小論を書き継いで、また6月下旬に忽然と消えてしまったサイト『Journal of American Greatness』(略称JAG)である²。すべてラテン語のペンネームだけ、匿名で執筆されたこれらの小論は、それまで一種の馬鹿げた現象としか見なされていなかったトランプ候補の躍進に思想史の意味を与える試みであった。

JAGの立場は、トランプ個人を支持するというよりも、トランプ支持と

いうことに肯定的な意味を見ようとするものだった。トランプ現象はアメリカ(思想)史の中でどう位置づけられ、どんな意味を持つのか。ポピュリズムとか「反知性主義」という概念に安易に寄りかかるだけでなく、アメリカの民主主義や自由がどのような隘路にさしかかっているかを考え、どう乗り越えていくべきか。そうした論争を巻き起こしたという意味で、JAGの出現は意味があった。ネオコンサーバティブ(新保守主義者)と呼ばれる知識人を中心に、知識人運動としての保守(*conservative intellectual movement*)の主流派が反トランプで一致している中で、突然、かなりの知識人集団が匿名とはいえ、トランプ現象(*Trumpism*)を肯定する論陣を張ったことは注目すべき“事件”であった。

確かにこれだけの政治現象を「馬鹿げた」と言って済ますわけにはいかない。現象の意味をどう捉えるかによって、トランプの位置づけも変わってくる。その位置づけ次第で、トランプ政権を(積極的でないまでも)支持するかしないか、アメリカの現在をどう見るか、知識人としての政治的立場も生まれる。つまり、トランプ現象の解釈をめぐる「思想闘争」が起きている。また論争の行方は、アメリカと世界の間を激変させかねない、と考えてもよいだろう。

本稿は、昨年1月の拙稿を補完し、アメリカ戦後思想史におけるトランプ現象を考える初期的な論考である。また、連続講義記録である拙著(2016)『トランプ現象とアメリカ保守思想』(左右社)以降の考察をまとめたものでもある。

2. フランシスとバーナム

JAGの問題も含めて、トランプ現象の思想史的な位置づけの全体像を考えるため、2016年8月16日付の英紙『ガーディアン』に掲載された特集「トランプによる右翼反乱の暗い歴史」をまず紹介しておきたい。筆者はコロンビア大学の若手歴史学者ティモシー・シェンク。トランプ現象を生み出すに至る戦後アメリカ保守内部の思想的確執を描きだしている³。

新聞紙面まるまる3ページに及ぶ論考だ。核となっているのは「トラン

ブ現象」を理解するうえでのジェームズ・バーナム (James Burnham, 1905-1987) とサミュエル・フランシス (Samuel Francis, 1947-2005) という2人の思想家の重要性についての考察である。フランシスこそが、今日のトランプ現象を予言しただけでなく、その思想的な背景になったとシェンクは説く。

フランシスは保守系紙『ワシントン・タイムズ』論説委員などを務めていたが、1990年代半ば「白人文化」擁護を強く訴えたことからウィリアム・バックリー (1925～2008) を中心とする保守派知識人主流派から疎まれ、同紙から追われた。その前後、保守派論客パトリック・ブキャナン (1938～) に接近、1992年、96年の共和党大統領候補選へのブキャナン出馬を支援した。その時、フランシスが助言した①貿易保護主義、②移民排撃、③「アメリカ第一 (America First)」の孤立主義的外交——が、そっくりそのままトランプの選挙戦術に援用されている⁴。

シェンクはこの論考で、トランプに影響を及ぼしたと想定されるフランシスの思想について、二つの側面を探っている。一つは、元トロツキストで保守派論客として冷戦初期に重きをなした思想家バーナムが代表作『経営者革命』(1941, *The Managerial Revolution*) で提起したテクノクラート支配の問題だ。バーナムは、官僚支配の共産主義国家であれ、大企業支配の資本主義国家であれ、これからはエリート・テクノクラート⁵が権力を握って支配する世界となり、一般大衆は彼らに搾取されるだけである、と説いた。(バーナムはのちの「パワーエリート」論に大きな影響を与えた)。

戦後アメリカ保守論壇で初期に活躍したバーナムは、エリート支配下で搾取にあえぐ労働者一般大衆を取り込むために「ポピュリスト経済政策」を採用するのがアメリカ保守政治の向かう道だと説いた。しかし「減税・小さな政府・福祉削減」を主唱し大企業(経営者エリート)の支持を得る保守思想本流からは異端とされ、本流からはずれていった。

バーナム論を著し、その衣鉢を継いでエリート・テクノクラート支配の打破を模索したのがフランシスである。彼の目から見れば、アメリカ保守主流派が大統領選に担ぎ出したニクソンやレーガンは選挙で労働者らに狙いを定めて支持者に取り込んだものの、政権を握ると彼らを見捨て無視しエリート支配階

級に取り入れた。

フランシスがブキャナンに助言した貿易保護主義などの三つの政策こそが、バーナムから引き継がれ、ブキャナンを通じてトランプに援用される「ポピュリスト経済政策」ということになる。ただしシェンクの理解によれば、一連の動きの起点となった思想家バーナムは、一般大衆は結局のところエリートの支配に抑え込まれ、打ち勝つことはできないという悲観的な見方をしていた。

3. 保守主義運動の異端

シェンクが探っているもう一つの問題は、フランシスの人種意識だ。ニクソンもレーガンもテクノクラート支配階級に取り入っていったのに対し、フランシスが真の（白人労働者）一般大衆の味方とみなしたのは、アラバマ州知事を長く務めたジョージ・ウォレス（1919～1998）であった。ウォレスは1968年大統領選にアメリカ独立党という第3党の候補として出馬し、南部5州を制した。人種差別主義者とみなされたウォレスを担いだ白人労働者階級らに対して結束を呼びかけながら、フランシス自身も「人種政治（racial politics）」を追求、白人民族主義者（white nationalist）へと変貌していったとシェンクは見る。

いまトランプ支持者とつながりを持つのは、「オルト・ライト」(Alt-Right)と呼ばれる、白人民族主義的傾向も持つ集団だ。ウィリアム・バックリーらが率いた保守主義主流派からは排除されてきた。フランシスこそがこの潮流の原点にあったとシェンクは見る。Alt-RightとはAlternative Rightの略である。「もう一つの右派」といった意味だ。日本では「オルタナ右翼」という訳語が定着しつつある。その代表的な若手論客の1人は、マイロ・イェノプロス（1984～）というギリシャ系の名前を持つイギリス生まれのジャーナリストで、米保守系ニュースサイト『ブライトバート・ニュース』を舞台に活躍していた⁶。同ニュースサイトはオルタナ右翼を代弁する代表的メディアだ。

大統領候補を指名する2大政党の党大会後、選挙戦で劣勢だったトランプ

が2016年8月17日に選対陣営を刷新して新たな最高責任者に選んだのが、ブライトバート・ニュースの会長スティーブ・バノンである。トランプとオルタナ右翼の関係が公然となったとも言える。選対の最高責任者になった直後、バノンは進歩派系の雑誌『マザージョーンズ』とのインタビューで、ブライトバート・ニュースはオルタナ右翼の意見表明や議論の場（プラットフォーム）であると述べている⁷。

ガーディアン紙のシェンク論考の分析で興味深いのは、第二次世界大戦後にウィリアム・バックリーが創刊した保守系誌『ナショナル・レビュー』を核に知識人を糾合して進んできた戦後アメリカ保守思想運動が、これからは異端のトランプ＝オルタナ右翼に主導される大衆運動に取って代わられるのではないかという見方を示している点だ。

たしかに、トランプの政策にはもう戦後保守主義運動の核心的主張である「小さな政府」などはない。福祉政策は労働者階級のために維持される。オルタナ右翼の特徴は白人民族主義的傾向だけではない。テクノクラート・エリート（managerial elite）への徹底攻撃を主唱する。トランプがここまで大衆の支持を伸ばしてきたのは、まさにその「エリート攻撃」によってであった⁸。

バックリーによって打ち立てられた戦後アメリカ保守主義主流からともに排除されたジェームズ・バーナムとサミュエル・フランシス。すでに故人となったこの2人の特異な思想家の保守主義が、いまトランプ現象というかたちをとって、半世紀以上続いた主流に取って代わろうとしている。それがシェンクの論考の要点である。

バックリーが主導した戦後アメリカ保守思想運動の終焉の可能性については、同運動研究の第一人者であり、また自身も運動にかかわってきた思想史家ジョージ・ナッシュ（1945～）が『ナショナル・レビュー』のサイトに2016年4月26日付で寄稿した講演記録「アメリカにおける保守思想運動の今昔」でも論じている。ナッシュは、トランプ支持をめぐって起きた保守派内部の対立は、長年にわたり観察してきた戦後保守思想史で目にしたことがないほど激しいと見る。その中で、トランプ支持派のオルタナ右翼は公然と「白人民族主義（white nationalism）」を掲げ、「米国の保守主義を根底か

ら組み替えようとしている」と言う⁹。シェンクの観察はリベラル側からのものだが、この講演録は保守思想運動内部の有力な知識人の見方として重要だ。つまり、既成の左右の知識人による保守主義の現状に対する見方がほぼ一致していることになる。

4. JAG の結論

シェンクの論考はさらにもう一つ興味深い指摘をしている。ウェブ上に2016年前半、5カ月ほどだけ出現したオンライン保守派論壇『ジャーナル・オブ・アメリカン・グレートネス（略称JAG）』の問題だ。トランプの標語「アメリカを再び偉大に（Make America Great Again）」に模したタイトルである。本稿冒頭に記したように、（トランプ候補自体というよりは）「トランプ現象」を重要な政治的動きとして支持する知識人が匿名で論陣を張った。

シェンクの分析では、JAGに集結した匿名論客たちは「トランプ現象」を三つの要素——①経済ナショナリズム②国境管理③アメリカ（の国益）第一の外交——から成ると要約し、国境を越えたグローバル社会で自己利益のみを追求するエリート・テクノクラート支配層をこれら三つによって打破しようとする運動だと考えた。

トランプ現象が目指しているのは「魂のない経営者階級（managerial class）の打破である」というのがJAGに集結した知識人らの結論である。そこには明らかにジェームズ・バーナムの思想の影響がうかがえるが、一部の匿名寄稿者はシュトラウス派を自任していた。シュトラウス派とは、第二次世界大戦中にアメリカに亡命したドイツ・ユダヤ人の政治哲学者レオ・シュトラウス（1899～1973）の系譜を引く思想家集団を指す言葉である。シュトラウスはネオコン系知識人（代表的な1人はアービング・クリストル＝1920～2009＝）らに大きな影響を及ぼしたことで知られる。いまはネオコン・グループと決別したが、『歴史の終わり』のフランシス・フクヤマも、広い意味でシュトラウス派である。シュトラウス思想は、古典思想の立場から「近代合理主義（科学）」や「歴史（主義）」という思想を批判した点に特徴があると捉えられている¹⁰。

JAGのサイトは6月中旬に自主的に閉鎖され、現在は閉鎖のお知らせが残っていないが、重要性が再認識されており、ほぼ全編がネット上で再録されている。サイト閉鎖の理由は不明だ。シエンクラによれば、保守主流派との確執が背景との観測がある。

本稿執筆現在、ウェブ上で回復されているJAGの「綱領声明」は、世界経済フォーラム（ダボス会議）やクラブ・フォー・グロス（成長クラブ）など経済グローバリズムを推進する組織に反対を表明し、外交面では民主主義拡大や人道介入を「アメリカの国益に反する」と明確に否定。国境を越えて活動する多国籍企業（特に金融）の「寡頭支配」によって推進されているのがグローバリズムと多文化主義であり、その寡頭支配の下で普通のアメリカ国民は経済的困窮に追い込まれ、「自由」さえも圧迫されている——という世界観を示している。左翼の反グローバリズムとほとんど区別できないような世界観だ¹¹。

JAGに掲載された第1号論文は「トランプイズムの起源と未来」。古代ローマの劇作家プラウトゥス（Plautus）をペンネームにを使って書かれたこの論文は、トランプがこれだけの支持を得たのは単に彼の個性とか「メディアが持ち上げ過ぎ」と言う理由だけでは説明できない、そこには（本人は分かっていないが）トランプ主義というべき思想があるからだと見る。その起源はサミュエル・フランシスによる「エリート・テクノクラートがもたらした経済グローバリズム」批判にあると論じる¹²。

フランシスは、このエリート支配を打破しなければアメリカの建国理念そのものが危ういを見た。そこで、グローバリズムを推進するエリート集団の支配によって疎外され「アンダークラス（底辺層）」に追い込まれている「ミドル・アメリカ（アメリカ中産階級）」を動員して、その支配を打破するというのがフランシスの（反動）革命理論である。トランプが（それと知らずに）その革命を実行しているというのがJAG第1号論文の見立てだ。

プラウトゥスを名乗る論者は、フランシスの世界観を「階級権力闘争を軸とするネオ・マルクス主義」と位置づけている。古代ローマの劇作家の名前を使うところが、いかにもシュトラウス派らしいが、その一方でマルクス主義的思考が、フランシスを分析するプラウトゥス自身にも備わっており、突

き詰めればそれはバーナム思想の影響に帰することができそうだ。

フランスの思想はグローバリズムの時代の階級闘争を促すと同時に「南部への郷愁」への感溺が見られるとプラウトゥスという。その郷愁をもって左翼多文化主義によるアメリカ文化破壊に対抗しようとしているのだという。これは高踏的な表現であるが、すなわち、フランスは古い南部を称揚することで白人民族主義の再興を図っているということだ。

5. 文化的反動現象

トランプ現象の特異な点の一つは、文化的・社会的タブーを打ち壊す暴言が、これまでの通念を破って、トランプ氏への支持を固めている傾向が見られる点だ。これまで米政治ではそうした暴言は「一発退場」であったはずが、逆の効果を生み出しているのはなぜか。この疑問を一定程度解明する調査報告書が2016年8月にハーバード大学の政治学大学院ケネディスクールから出された。政治意識論で著名なミシガン大教授ロナルド・イングルハートらによるもので、『トランプ、BREXIT、ポピュリズムの興隆——経済的弱者と文化的反動』と題されている。

この報告はトランプ現象を社会思想的なレベルで理解するのに重要である。報告はトランプ現象と英国の欧州連合（EU）脱退について、経済グローバル化で脱工業化を遂げた先進国社会において①労働者階級が直面する経済的困窮②同社会で発展した進歩的価値観に対する大衆の反発——という二つの側面からポピュリズム発生の原因を探っている。「文化的反動（cultural backlash）」がともに主たる原因というのが結論だ¹³。

報告は次のように分析する。1976年前後から、教育レベルの高い若年層の間では環境保護、ジェンダー・人種間平等、LGBT（性的少数派）の権利などへの意識が高まった。宗教、文化、ライフスタイルで多様性と寛容度が増し、国際協力、自由、人権の幅が大きく広がっている。こうした進歩的価値観に対し、教育レベルの低い高年層、特に「それまで文化的多数派として特権を得ていた」白人は脅威を感じている。伝統的価値観を「政治的に正しくない（politically incorrect）」と否定され、住んでいるのがまるで自分の

国ではない気持ちに襲われる。そこに「文化的反動」が起きている――。

「文化の変容が進んで、ある転換点に達したと思われる」と報告は述べている。トランプが演説などで「政治的に正しい」物言いを拒否すると、高齢層で信仰心の厚い白人の伝統的価値観信奉者には強く訴えるものがある。彼らは「同性婚、性転換の権利、男女平等、移民の権利」などの発展に違和感を覚えているからだ。

イングルハートらの調査は基本的にポピュリズム研究である。興味深いのは、ポピュリズムの興隆の原因をこれまでのように経済的要因や排外主義に見るのではなく、むしろ価値観の変容に伴う「文化的反動」が大きい要因であると見ている点だ。これはホーフスタッターがアメリカ・ポピュリズムの要素として挙げている、①中央に対する地方の反感、②エリートに対する民衆の反抗・懐疑、③外来のものに対する土着主義（ナティブズム）――の②に相当し、一部③の要素も組み込まれている。

この論文ではいくつかの統計が援用されている。アメリカと欧州先進12カ国の政党綱領などが取り上げている争点を「経済」「経済外」で分類して統計をとると、1950年代～60年代前半までは「経済」が圧倒的に多い。ところが60年代後半に転換期が来て、この20年は「経済外」が圧倒的に多くなっている。先進国政治の争点は経済よりも（価値観を含む）社会問題などに重点が移っていることがうかがわれる。そうした中で起きている「文化的反動」がトランプ現象なのだ。それがイングルハートらの主張である。

この報告でも言及されている「政治的正しさ（PC = political correctness）」は、2016年大統領選の中核的問題だったと言えよう。トランプの登場により、選挙プロにも予想のつかない展開となってきた主たる原因は、このPC問題にあると言ってよい。昨年6月の出馬宣言での「メキシコはレイピスト（強姦犯）を送り込んでいる」に始まって、人種差別・宗教差別・女性蔑視……トランプはどれをとっても、政治家として「一発退場」になってもおかしくない発言を繰り返した。その度に逆に支持を広げてきた。イングルハートが言うように、そこに「文化的変容」（＝価値観の変容）に耐えきれず限界を超えてしまったと感じるアメリカ人がたくさんいることがうかがわれる。「政治的正しさ（PC）」とは、その文化的変容が人々に迫る生活態度の

修正だ。それは時に庶民の理解の限界を超えてしまう。

例えば、いま大学内で起きている PC をめぐる状況は庶民の理解を超える。2016年5月30日付の高級誌『ニューヨーカー』が掲載したオハイオ州オーバーリン大学の学生・教員らの姿のルポはそれを描き出す。人種やジェンダーをめぐる集団ごとに権利を主張し合う文化状況は高等教育の場に激しい混乱をもたらしている¹⁴。

学内で出されるちょっとした民族料理に対し「本式の調理ではなく文化への敬意に欠ける」と抗議デモが起きる。カリキュラムの古典文学教材に「問題ある表現があります」との警告文を付けるよう求める学生がいる。「9.11はユダヤ人の陰謀」と公然と主張している教員が黒人学生らの権利擁護に熱心で大学当局は対応に苦慮する……など、アイデンティティ・ポリティクス（民族・性別集団ごとの権利主張）に翻弄される教育現場の様子が仔細に報告されている。

ジョージア州の名門エモリー大学では、歩道や階段に「トランプ 2016」とチョークで落書きされただけで学内抗議デモが起き、学長も抗議を支持。カリフォルニアの女子大スクリプス大学では、メキシコ系アメリカ人が住む学生寮の部屋のドアにあるホワイトボードに「#トランプ 2016」と書き込まれた悪戯が、学生自治会と大学当局双方により「人種差別」であり「脅迫」と認定された。ともにアメリカの大学では「悪戯」ではなく、おそらく退学処分値する行為だ。

これら2つの事件の「悪質性」については判断が割れるだろうが、トランプ現象と PC という2つの「社会・政治力」の衝突が、流血まで伴いかねない形で起きているのが現在のアメリカだ、と説くのは、保守系シンクタンク、クレアモント研究所の上級研究員チャールズ・ケスラーだ。PCの牙城は大学キャンパス（知識人・エリート）であり、それに対抗しているのが（白人）労働者階級という構造だという。ケスラーの主張は5月23日付の保守系紙『ニューヨーク・ポスト』に掲載された¹⁵。

大学における警察国家まがいの「言論規制」とアイデンティティ・ポリティクスによる「利益と権利の配分」により、進歩派政治（リベラリズム）は「醜悪」ともいえる段階に入ったと批判する。これに対しトランプは進んで「政

治的に正しくない」発言をして、庶民の支持を得るのに成功した。トランプがPCに反対しているのは明らかだ。ただ、彼が何を「政治的に、かつ道義的に正しい」と考えているのか、判然としない。トランプはそこを明らかにする責務があると、ケスラーは結んでいる。

6. 「科学主義」と「歴史主義」への批判

このケスラーの論考も踏まえて、さらに独自の視点でトランプ現象をもたらし思想状況を分析しているのが、ネバダ大学政治学教授ジョン・マリーニの論文「ドナルド・トランプとアメリカの危機」だ。7月22日付でクレアモント研究所が発行する『クレアモント・レビュー・オブ・ブックス (CRB)』オンライン版に掲載された。同研究所の上級研究員でもあるマリーニは、選挙に科学的手法が持ち込まれることで、選挙運動は有権者を特定の政策・争点でグループ分けして対応するようになったことに注意を喚起する。人種・階級・ジェンダー……を人口動態で分類して分析・予測し対処するのが選挙運動の中心的課題となった。政治と選挙において集団意識（グループ・アイデンティティ）が重要な位置を占めることになったのである。

これと並行して、知識社会におけるポストモダニズムの展開により、アメリカの過去（歴史）に関して人種問題などアイデンティティ・ポリティクス

の視点から否定的な側面ばかりが強調されるようになった。

現代政治はこの「科学（実証主義）」(positivism) と「歴史主義」(historicism) で動いている。この2つを信奉する者たちに敵対しているのがトランプ現象だと、マリーニは見立てる。いまアメリカはこの「科学」と「歴史主義」で失われた市民社会と、社会全体に「共通する善」の意識を取り戻さねばならない。その必要性がトランプ現象の背後から浮かび上がり、今回トランプが選挙で敗れても課題は消えない、というのがマリーニの主張である¹⁶。この「科学主義」と「歴史主義」への批判で分かるように、マリーニはシュトラウス派である。クレアモント研究所は西海岸におけるシュトラウス派の牙城とされている。忽然と現れて消えたオンライン保守派論壇『ジャーナル・オブ・アメリカン・グレイトネス (JAG)』の掲載論文は、

クレアモント系とみられる主張が多く、両者の関連は明らかだ。

主にシカゴ大学で教えた政治哲学者レオ・シュトラウス（1899～1973）の弟子たちの系譜は、現在、クレアモント研などを中心とする西海岸派と、ワシントンで現実政治に関わっている政策知識人らを軸とする東海岸派に分かれている。ワシントンで政策知識人として活躍するシュトラウス派はネオコンと呼ばれる知識人と重なっている。

アメリカ保守派知識人の主流派はトランプを「保守主義とは無縁だ」と否定している。ネオコンを含めた東海岸のシュトラウス派もトランプと全面対決している。これに対し、西海岸のシュトラウス派はクレアモント研のケスラーやマリーニの論考でも分かるように、トランプ（現象）を全面否定はしない。現在のアメリカ知識社会や政治が陥った陥穽から抜け出す契機になりうると見ている。パラダイムを変える触媒になるという考え方もかもしれない。

一部の保守派知識人はなぜ「知性」とはまったく無縁のトランプの肩を持つのか。この問題を左派（リベラル）の視点から解明しようとしているのは米誌『アトランティック』2016年9月号掲載の論文「なぜトランプに惹かれる保守思想家がいるのか」である。筆者はジャーナリストで政治評論家のピーター・ベイナートだ¹⁷。ベイナートも指摘するように、代表的保守派論客であるジョージ・ウィル（『ワシントン・ポスト』のコラムニスト）、デービッド・ブルックス（『ニューヨーク・タイムズ』のコラムニスト）、ウィリアム・クリストル（ネオコン論客、保守系誌『ウィークリースタンダード』編集長）らはこぞってトランプと全面対決の姿勢だ。しかし、一部の保守思想家はトランプを全面支援しないまでも肯定的に見ている。全体主義と戦ったポランド詩人シェスラウ・ミロシュの著書『囚われの知性』に描かれる「スターリンに従った知識人ら」と同じ状況があるのではないかという。

彼らは単に「強制」されて、あるいは自身の「政治的野心」からスターリンに従ったのではない。「大衆とともにありたい強い希求を、疎外された知識人らが持っていた」ためではなかったか。それがミロシュの分析だ。果たしてそれがクレアモント系の知識人たちのトランプ現象への肯定的姿勢の理由かどうかは検証を要する。

ただ、バイナートの論考によれば、クレアモント研究所の日系の上級研究員ケン・マスキは、「トランプは完璧」とは言えないまでも「憲法に定められた統治原則を長期にわたり無視してきたアメリカのエリートに対し立ち上がった国民の主権」を擁護していると主張する。同研究所の研究者をはじめ、「トランプ現象」を肯定的に評価している知識人の主張には、アメリカの政治が一般市民を無視したエリートだけのものになっている状況への強い批判が込められているのは確かに思われる。

7. 南北戦争直前

レーガン大統領のスピーチライターを務め、現在は『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙の人気コラムニストを務めるベギー・ヌーナンも、2016年夏の2つのコラムで、このエリートと一般市民の断絶を批判し、トランプ現象への理解を示している。政治的な立ち回りでの「理解」というより、ヌーナン自身の「断絶」への怒りがのぞくコラムだ。1つはトランプが共和党大統領候補に確定した直後、2016年6月2日付の「党の分裂、当然の時期だ」¹⁸。もう1つは、2大政党の全国大会が終わった後の8月11日付の「グローバル・エリートはいかにして同胞国民を見捨てたか」¹⁹。

ヌーナンは言う。共和党エリートや保守派知識人はトランプを支持しない。トランプが大統領になったら「夜もおちおち眠れない」からだというが、長引くイラン・アフガン戦争、リーマン危機、不法移民流入放置の中で平然と夜ぐっすり寝ていたのは誰か。すべてそれらの苦難を引き受けたのは庶民ではないか。戦争批判の言論を封じ込めたのも保守派知識人であり、彼らの背後には巨大資本の力がのぞく。大量移民受け入れに伴うさまざまな摩擦を引き受けなければならないのは庶民だ。彼らが受け入れ反対の声を上げればエリートは「排外主義・人種差別」と非難する。そのエリートは移民との摩擦とは無縁の高級住宅街で安穏と暮らしている……。

ヌーナンの主張にはあきらかにジェームズ・バーナムやサミュエル・フランシス、そして西海岸シュトラウス派の影響が見られる。実際6月のコラムでヌーナンはJAGの主張に気付き、共鳴したことを打ち明けている。一種

のネオ・マルクス主義がヌーナンを突き動かしているとも言える。

クレアモント研、JAG、ヌーナンを代表とする論客らの特徴は、トランプ候補には支持を留保しているが、トランプを押し上げているアメリカ社会の矛盾、そこに噴出している庶民の怒りを「トランプ現象 (Trumpism)」と呼んで、現象の重要性を説いた点だ。

トランプを厳しく批判しているリベラル側の米紙『ニューヨーク・タイムズ』は2016年8月20日付の社説で、世論調査を見る限り11月の投票ではトランプは大敗北を喫すると見られるが、アメリカはその後「トランプ現象 (Trumpism)」が残す「有害な影響」に対処し続けなければならないと警告した。トランプによって火がついた人種差別や排外主義といった偏狭な意識と、庶民の持つ経済的不満を切り分けて対処していくことがトランプ敗北後の共和党の課題だが、果たしてそれに挑む者がいるかどうか、と問いかけた²⁰。まっとうな主張ではあるが、マンハッタンの繁栄の真ん中にある大新聞社のデスクで正論を吐いている知識人も、厳しい批判にさらされていることへの認識が浅かったともいえる。

思想集団、西海岸シュトラウス派によるオンライン保守論壇『ジャーナル・オブ・アメリカン・グレイトネス (JAG)』で繰り返されたトランプ現象肯定論を、もう少し見てみよう。回復された論説第43番「奴隷制維持勢力 (The Slave Power)」は、最も活発なJAG論客の1人だったデキウス (ペンネーム) による。デキウスは戦場で自分を犠牲にして共和国ローマを救った執政官の名である。「ごく少数の経済と政治を牛耳る勢力が言論界も支配し、一般市民の意思はお構いなしで、市民の犠牲の下に自分たちの利益を図っている」。現代のアメリカの姿は、南北戦争勃発以前の姿とそっくりだとデキウスは言う。奴隷所有の大農園主たちは財力を使って南部諸州ばかりか中央政界まで牛耳り、奴隷制を維持して利益をむさぼった²¹。

当時の奴隷所有者らは英国資本と結び、西半球一体に拡張を狙う自由貿易主義者であった。安い奴隷労働に太刀打ちできず苦しんでいたのは、米国内の奴隷制のない地域の庶民だ。これはちょうど不法移民の安い労働力を使って、人々の困惑もお構いなしに自己利益だけを図る今日の大企業経営者らと同じだ、とデキウスは批判する。有名なリンカーン対ダグラス論争やプラト

ンの『国家』に出てくるソクラテス対トラシュマコス論争を引いて、こうした事態を「(自然的)正義と権力政治」の問題として分析する。シュトラウス派的な論考だ²²。

当時の奴隷所有者には良心の呵責があった。しかし今のアメリカのグローバル企業経営者は自分たちが正しいと思っている。そう批判しながらデキウスは、あるヘッジファンド経営者の次のような台詞を引用する。「この世界経済の変容で、中国やインドで貧困から中産階級に4人が這い上がるたびに、アメリカ人1人が中産階級から脱落するというのなら、それほど悪い取引ではない」

このグローバル経済エリートの発想こそ打倒すべきだというのが、デキウスをはじめJAGの中心的主張の一つである。ジェームズ・バーナムのテクノクラート・エリート支配批判とも通底する。納得できる点があるが、ちょっと足を踏み外すとナショナリズム、しかも、いまアメリカで最もグローバリズムの圧力にさらされている白人労働者階級のナショナリズムを煽ることになる。実際JAGは、(人種差別主義との境が曖昧な)白人民族主義(white nationalism)集団のサイトによく引用される。例えば、移民規制を求めて論陣を張ってきたサイト『VDARE.com²³』が、そのひとつだ。同サイトではかつてサミュエル・フランシスも論客として活躍した。

8. フクヤマの主張

ではJAGは人種差別主義(racist)なのかというと、これは再びPC論争の問題に戻って、その文脈で考えるべきだ。シュトラウス派は西洋古典思想を原点に立ち返って論争を挑む。西洋文明(ウェスタン・シヴ)教育は、アメリカのアイデンティティ・ポリティクスの「主戦場」と言ってよい。ウェスタン・シヴはアメリカの高等教育でPC(政治的正しさ)論争の焦点となっている。古典から始まる西洋文明中心教育は、マイノリティの政治運動から「白人(男性)優位の差別主義」の象徴として排撃される。これに対し保守派が反撃し、泥沼状態なのが今のアメリカの教育現場の知的状況だ(文末註14参照)。

そうしたPC論争の中での一種のレッテル貼りのな批判としての「人種差別主義」を脇にのけて、デキウスのトランプイズム肯定論を読むと、重要な問題が提起されていることは否定できない。それは（デキウスが批判する）東部エスタブリッシュメントを代表する外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』2016年7・8月号にフランシス・フクヤマが寄せた論文「アメリカ政治の衰退か再生か——2016年選挙の意味」が、同様の問題提起をしていることから知れる²⁴。

フクヤマはまず、共和党がトランプに乗っ取られ、民主党がサンダース旋風に揺さぶられたのは、多数の有権者が「腐敗して自己利益しか考えない体制（Establishment）に対し立ち上がり、その浄化を求めて過激なアウトサイダーのもとに向かった」ためと見る。2016年の選挙の本質は「大衆の大部分がいま直面している格差の拡大・経済停滞にアメリカ民主主義が数十年ぶりにやっと反応したことにある」。いま政治の争点の中心は「社会階層（class）」問題に移った。人種やジェンダーなど近年の争点は背景に退いた、とフクヤマは言う。

社会階層の問題の焦点は白人労働者階級にある。1980年代には都市中心部での黒人の「底辺層（アンダークラス）」が大問題とされた。彼らは貧困の中でコカインに溺れた。いまは農村部の白人「底辺層」のヘロインや覚醒剤蔓延が深刻化している。ノーベル経済学賞のアンガス・ディートン教授が指摘したように、この15年アメリカの白人中年層では死亡率が上がっている。他の先進国では見られない現象だ。アメリカの他の人種集団でも起きていない。主たる死亡原因は自殺と薬物中毒である。「絶望死」だ。フクヤマも重大視するこのディートンの指摘と白人労働者階級の問題は、拙稿「『トランプ現象』とラディカル・ポリティクス」や拙著『トランプ現象とアメリカ保守思想』などでも指摘してきた²⁵。

白人労働者はそこまで追い込まれている。黒人底辺層のように重視されず、長く放置されてしまった。その大きな原因として、フクヤマは民主党の失政を挙げる。グローバル経済の深化と技術革新の中で労働者が困難に直面したときに、クリントン民主党政権は「第3の道」の保守寄り路線で自由貿易推進・移民活用を図った。労働組合の抵抗に対してもカネで片を付けると

いう姿勢だった。

さらに酷いのは、アイデンティティ・ポリティクスで黒人・女性・ゲイ・環境保護主義者……などを重視して選挙の時に動員する一方、ニューディール以来の民主党票田の中核だった白人労働者階級を無視したことだ。無視された彼らは、愛国心・銃所持の権利・中絶……など社会・文化争点で操られて「小さな政府」論の共和党支持へと鞍替えした（その仕掛けは10. で後述）。自らの経済利益に反する行為だった。

こうした流れがもたらした矛盾の帰結が、今日の民主・共和両党で一挙に起きた白人労働者階級の反乱である。問題解決に向けフクヤマはいくつかの提案を行っている。焦点の移民問題では、不法移民を使って利益を得ている企業経営者を罰し、移民管理を強化するのはやむを得ないと言う。グローバル化に対応する労働政策として、ドイツのシュレーダー政権が採った労働者再教育への大規模投資も評価する（ただ、アメリカの同様の施策は失敗してきた）。自由貿易を推進し、グローバル化の恩恵を受けているアメリカの多国籍企業に対し、海外で保有する2兆ドルに及ぶ資金を米国内投資に使うようにも求める。3.6兆ドルを必要とする道路網など国内インフラ再整備による雇用創出も提案する。

要するに、一定の「ナショナリスト経済政策」が必要だということだ。JAGのシュトラウス派論客らの主張と共通する（フクヤマは彼らとは直接繋がらないが、広い意味でのシュトラウス派だ²⁶）。政治思想的に見ると、JAGの主張は合衆国憲法の理念である「人民主権」の再生である。フクヤマの近年の主張は、衰退（decay）する民主主義の再構築だ。ともに場当たりの対処策を主張しているだけではない。JAGもフクヤマも依然、国家単位で政治・経済の大きな議論を進めていることに留意しておきたい。

9. 「白い屑」

フクヤマも挙げている白人「底辺層」の問題については、トランプ現象を契機に数多くの優れた著作が出版されるようになった²⁷。トランプ大統領の誕生やオルタナ右翼の隆盛を、白人のアイデンティティ・ポリティクスの

活性化と捉えれば、こうした書籍の出版はある意味で白人のアイデンティティ・ポリティクスに、決してネガティブな意味ではない大切な知的支持を与えていると考えることもできる。昨年前半に刊行された興味深い2つの著作をベースに、月刊誌『アトランティック』2016年9月号は「そもそもの底辺層」と題した長文の書評を掲載している。一方の著作は、まったく見過ごされていたような白人底辺層を、その起源からたどる。古く植民地時代に遡る問題である。他方は今日におけるその生活のすさまじさを描く。驚くような事実がこの2著によって知らされ、白人底辺層に対する一般市民の意識が変化を起こしはじめたと考えてもよいかもしれない²⁸。

白人底辺層の「絶望死」を左派知識層は「これまでの経済的・社会的優位を失ったという思いからだろう」と批判的に見がちだ。しかし、ルイジアナ州立大学の歴史学者ナンシー・アイセンバーグの近著『白い屑——アメリカの階級（制度）の知られざる400年の歴史』は、アメリカ建国以前の植民地時代の英国階級制に始まる白人底辺層の絶望的な貧困の歴史が今日まで続くことを広く教えた。植民地では少数の大土地所有者が土地を独占し、土地を持たぬ白人の年季奉公使用人らはまさに「屑」のごとく扱われてきた。特にノースカロライナ州など南部で顕著な問題となり、彼らと黒人奴隷との緊張関係は南北戦争に至る過程で論議の焦点であったという。

この「白い屑」の白人底辺層が、現代において実際どんな生活を強いられているかを自身の体験から描き出したのが、投資銀行家J・D・バンスの『ヒルビリー哀歌』だ。ヒルビリーとはアパラチア山系一帯に住む貧しい田舎の白人に対する蔑称だ。そうした家族に生まれたバンスの回想である。牛泥棒を殺しかけた祖母は、酔って家に帰った祖父にも火を付けて焼き殺そうとする。さらに母の暴力、離婚、麻薬、逮捕……あらすじを読むだけでも、アメリカの底辺白人層の生活のすさまじさが伝わる。バンスがそこを抜け出すきっかけを得るのは海兵隊入隊とイラク戦経験だ。

バンスの出身地（オハイオ南部）の田舎町の中心街がシャッター通りとなり、絶望的な姿をさらけ出している光景で『アトランティック』誌の記事は終わる。

一方で繁栄を謳歌する大都市があり、そこではグローバル経済で潤う高所

得者らがきらびやかな生活を送る。ニューヨークの1人あたり所得は1980年に全国平均より80%上だったのが、2013年には172%上に。サンフランシスコ一帯では50%上から88%上になった²⁹。アメリカでも地方の疲弊、地域格差は深刻な問題である。都市部の富裕層は進歩的（リベラル）な主張を好み民主党を支持、疲弊した地方に住み貧困に沈む白人層が共和党を支持しているのが、いまのアメリカの政治地図である。

これは「金持ちの共和党」に「労働者の民主党」という、一般に抱かれてきたイメージとまったく違う。なぜかと疑問がわくであろう。

10. 2 大政党の転換

その問題を扱った優れた論考がいくつかある。包括的なのは進歩派（リベラル）系のニュースサイト『Vox』に掲載されたシンクタンク「ニューアメリカ」上級研究員リー・ドラットマンの「人種とアイデンティティはいかにしてアメリカ政治の大きな分断線となったか」だ。進歩派の見方である³⁰。

今起きている混迷を、経済を中心に見るべきか、あるいは人種問題を軸に見るべきか。たとえば、フクヤマの見方は経済と政治を中心とするジェームズ・バーナムに近い。経済に人種（白人のアイデンティティ・ポリティクス）を絡めて政治変革を迫ったのがサミュエル・フランシスである。そのことによって彼は白人民族主義のレッテルを貼られた。

ドラットマンは「経済」と「人種」を2つの軸にして2大政党政治の変遷をたどり直す。まず、2016年夏トランプが共和党大統領候補に指名されるという事態に至ったのは、決して突然の出来事ではなく、ニクソンの「南部戦略」以来の半世紀の共和党史の論理的帰結だと見る。「南部戦略」は政治の焦点を「経済」から「人種とアイデンティティ」に転換したことに意義があった。

トランプは突然変異ではない。路線の帰結だ。だから共和党にとって後戻りは難しい、とドラットマンは見る。しかし「南部戦略」以来取り続けてきた路線はもはや勝利戦略とはならない。それが共和党のジレンマだ。民主党支持者の中でも経済階層の分断が起きている。ただ、共和党の失敗した人種

路線を叩くことで経済階層分断を覆い隠して自党の統合を図っている。

ドラットマンはまずE・E・シャットシュナイダーの古典的著書『半主権人民』³¹などを援用して、アメリカ型の2大政党制では主要争点は1つで、それを主な分断線として、他の争点は背景に退く傾向があると見る。

ニューディール以降、この主要分断線は経済であった。労組を背景に「大きな政府と再分配」の政治を追求する民主党、資本家の政党として「小さな政府による減税・規制緩和」を求める共和党——。その最右翼に位置したゴールドウォーターが1964年選挙で大敗し、もはや共和党は「小さな政府」を前面に出ただけでは選挙に勝てないと悟る。そこでニクソンが主要分断線に据えたのが「人種とアイデンティティ」だった。「南部戦略」である。

当時の民主党は進歩派政党であったが、人種差別解消の公民権法に反対する保守的な南部民主党を大勢力として抱えこんでいた。それだけでない。北部の白人労働者階級の民主党支持者も人種暴動や差別解消の強制バス通学などに怒っていた。「人種とアイデンティティ」を主要分断線に据え、民主党を分裂させ、南部民主党だけでなく北部白人労働者まで取り込んで行ったのがニクソンの「南部戦略」である。

その後、民主党はカーター政権で主要テーマの経済で失敗。他方レーガン政権の「小さな政府」は、経済政策を争うスローガンの役割を超えて新しい意味を持った。すなわち「東部名門大学出の民主党のエリートに、お利口ぶって人種をめぐる正義を庶民に押しつけたり、黒人貧困層への福祉のため中産階級に税を払わせたりさせない」という隠れたメッセージが与えられ、主要分断線である人種問題で対立を煽った。

こうしてニクソンの南部戦略以来40年ほどで、2大政党は支持者の構成を大きく変える。荒廃していく地方に住む高卒以下で中絶や同性婚などに反対する白人保守層は、民主党から共和党支持に鞍替えした。かつて「ロックフェラー・リパブリカン」と呼ばれた、中絶などに寛容な都市部の豊かな専門職層は、共和党から民主党支持に転じた。

しかし、この共和党の南部戦略以来の路線には欠陥があった。アメリカの人種多様性は広がり、教育水準が上がっていったからだ。当初は共和党がより多くの支持者を民主党から奪っていた。それが、2000年代に入ると逆転

した。共和党が取り込んだ保守白人層は、党を牛耳る大企業とそのグローバル戦略に不信の目を向け、年金など社会保障の改革も嫌がった。そのため産業界向けの経済政策であったはずの「小さな政府」は、「福祉を食べ物にする移民らに懸命に働く中産階級の納めた税を再分配させない」という意味を中心に据えて、大企業不信の保守白人層に取り入るためのスローガンへと変わっていった。

半世紀に及ぶ、2大政党のこうしたダイナミックな変貌をドラットマンは様々な資料を駆使して詳細に描いた。論考に現れる次の数値なども興味深い。共和党が強い内陸部の州では、民主党支持が強い州に比べ、移民増加率が高い。例えば南部アーカンソー州では、1990年から2014年で346%増と激しい。この間、民主党が強いカリフォルニア州では25%増と緩やかだ。こうした状況はトランプ現象と関係がありそうだ。母数の違いも考慮しなければならないが、貧しい農村部ほど激しい移民圧力を感じていると思われる。

民主党・共和党の支持者の入れ替わりについては、『アトランティック』オンライン版に載った「アメリカ政治の階層逆転が加速」も参考にしたい。世論調査に基づき簡潔に説明している。著名な政治記者ロナルド・ブラウンステインによれば、1952年から80年まで、民主党大統領候補はすべて、大卒白人より高卒以下の白人から得る票数が上回っていた。その後、高卒以下と大卒と均等な時代が続き、2000年以降は大卒が上回り、オバマ初当選でその差がさらに広がった、と言う。

つまり、1960年代以降、白人高卒以下（労働者階級）は徐々に民主党から共和党支持に鞍替えし、1980年に逆転、同年以降は共和党支持の高学歴白人が民主党支持に鞍替えし始めた。それが今、トランプ現象で加速し、高卒以下の白人のトランプ支持は2016年7月半ばにはクリントン支持より20ポイント高かったのが、共和党大会後の同月下旬には倍近い39ポイント差になった。民主・共和両党の支持者の階層逆転は加速し、トランプ現象で共和党はいっそう白人労働者の政党に、民主党は高学歴ホワイトカラーの政党に大きく変貌したといえる。共和党の南部攻略もあって、2大政党は白人層に関する限り中身をすっかり入れ替えたと言えるかもしれない³²。

11. 結び

トランプ現象は経済的背景（格差拡大）を軸に、ポピュリズム現象として分析したり、ホーフスタッターの『アメリカの反知性主義』を援用して語られたりしてきた。他方、2016年8月に右派のニュースサイト『ブライトバート・ニュース』経営者スティーブ・バノンがトランプ選対の最高責任者に抜擢されて以来、いわゆるオルタナ右翼（Alt-Right）とトランプ陣営のつながりが脚光を浴び、バノンがホワイトハウスで「首席戦略官」（Chief Strategist）という地位を得て、他を圧する力を振るうようになって、オルタナ右翼問題が注目されている気配がある。

オルタナ右翼問題には本稿では詳細に触れていない。すでに次稿を準備中で、そこで詳細に扱う。ただ、簡単に筆者の考え方を紹介しておく。この問題は、単純にオルタナ右翼＝人種差別主義者という図式では割り切れない。アメリカ戦後保守思想史の、これまで照射されてこなかった部分が、突然、トランプ現象とともに浮上してきた様相である。本稿で触れたサミュエル・フランシス、その向こうにいるジェームズ・バーナムの影は、一部のアメリカ右派論壇では2015年末ごろから、議論されはじめた。本稿で説明したように、彼らはウィリアム・バックリーを軸に1950年代から形成され、レーガン政権誕生をもたらして、現実政治を大きく変えた保守派思想運動の本流から外れていった右派知識人である。いま、彼らが不思議なかたちで甦ろうとしている。

もう一つの大きな流れは、ネオコンサーバティブを軸に説明されなければならない。アメリカの戦後保守思想はリバタリアンと、ラッセル・カーク（1918～1994）らを軸に打ち立てられた伝統主義保守の「融合（fusionism）」によって形成された。1940年代に主にトロツキストから転向し、戦後論壇で活躍を始めた知識人らが（第1世代の）ネオコンサーバティブと呼ばれて、この「融合」に加わってくるのは1960年代以降である。しかし、ネオコンの知的活力は、やがて保守思想運動の中核に彼らを据えることになる。1990年代はじめにリバタリアンや伝統主義者の反撃があったが、今世紀に入るとネオコンひとり勝ちのような状況が生まれた。これは経済グローバル化、軍

事における「アメリカ極」ともいえる一時的優位性と関連していたと考えられる。ネオコン思想の持つ普遍主義的な傾向が、それらと親和的だった。

だが、アフガン・イラク戦争の泥沼化とリーマン危機による米経済の混迷で、アメリカのみならず世界的に政治経済の動揺が起きると、ネオコンのひとり勝ち状況は終わり、一種の反動が始まった。フランシスやバーナムの復活は、この反動に関わるが、他方でバーナム思想が持っていたマルキシズムの傾向も、時代の要請の中で浮かび上がってきている。

三つ目の動きは、1940年代に淵源を持つネオコンサーバティブ運動（当時はそう呼ばれてはいなかった）の中核ニューヨーク・ユダヤ知識人たちが、当時トロツキーと並んで大きな影響を受けたレオ・シュトラウスの思想をめぐるものだ。シュトラウスは40年代の大半をニューヨークの「ニュースクール」で教えた後、シカゴ大に移って、また大きな思想的波動を引き起こす。そうした彼の動きが、西海岸シュトラウス派と東海岸シュトラウス派の二つの潮流を生んだとされる。ネオコンの主流は、このうち東海岸派に属する者たちが形成した。それが凋落傾向を見せたいま、西海岸派が現実政治に大きな影響をもたらした気配がある。それがJAGとトランプの連携だ。

この問題についても、次稿以降でさらに詳細な説明を試みるつもりである。

註

¹ 会田 [2016a]。なお同稿は、会田 [2016b] の第13章として収録。

² *Journal of American Greatness* の掲載論文は復元されおり、本稿執筆現在、以下の *Jackson Gazette* のサイトではほぼ全編を読むことが可能である。 *Jackson Gazette* [n.d.]

³ Shenk [2016]

⁴ ブキャナンのこうした主張の詳細については本人による以下のエッセー参照。Buchanan [1990]

⁵ バーナムや、その思想を継承する人たちは“managerial elite”ないしは“managerial class”という言葉を使う。代表作 James Burnham (1941) *Managerial Revolution* (New York: John Day) もそうであるが、バーナムが言う managerial class は経営者というより、今日使うテクノクラートという表現に近い。政府・企業の官僚的エリート集団を指している。

6. イェノプロスについては南部貧困法律センターの以下の記事を参考。小児性愛を擁護した発言のため2017年2月21日にブライトバートニュースから追われた。Hankes [2017]
7. Posner [2016]。なお、パノンは政権入りに伴い、ブライトバート・ニュースの経営から手を引いている。
8. エリート攻撃がアメリカ・ポピュリズムの重要な要素であることは、リチャード・ホフスタッターが指摘していることに留意。Hofstadter [1955]
9. Nash [2016]。ナッシュの論考は筆者による抄訳 [ナッシュ2016] が『中央公論』1593号(2016年8月号)に「アメリカ保守を破壊する“トランピズム”の意味」のタイトルで掲載された。
10. Nash [1976: 45]
11. “JAG Recovered: Our Mission Statement.” [n.d.]
12. Plautus [2016]
13. Inglehart and Norris [2016]
14. Heller [2016]
15. Kesler [2016a]。ケスラーの主張は、クレアモント研究所の季刊誌『クレアモント・レビュー・オブ・ブックス (CRB)』2016年春号に掲載された論文「トランプと保守の大義」で、さらに詳細に展開されている。Kesler [2016b]
16. Marini [2016]
17. Beinart [2016]
18. Noonan [2016a]
19. Noonan [2016b]
20. *The New York Times* [2016]
21. Decius [2016]
22. リンカーン・ダグラス論争からプラトンまでさかのぼる論の運びは、シュトラウス派の直弟子として学派を形成することになったHarry Jaffa (1918～2015)の影響が明らかにうかがえる。Jaffaはいわゆる西海岸シュトラウス派の原点とみなされている。JaffaについてはDeutsch and Murley [1999]に収められているKesler [1999]参照。
23. 反移民の論陣を張るサイトVDARE.comについては、南部貧困法律センター(SPLC)の「過激集団情報」を参照[Southern Poverty Law Center n.d.]。VDAREとは、1587年に新大陸で最初に生まれた英国人の子Virginia Dareの省略形。
24. Fukuyama [2016]
25. 会田 [2016a: 80-81]; 会田 [2016c: 26-28]

26. フクヤマはコーネル大学でアラン・ブルーム（Allan Bloom, 1930～92）の下で古典学を学んでいる。ブルームは、シェトラウスの直弟子に当たる。
27. 以下の *The Atlantic* 誌記事で紹介されている Isenberg [2016]、Vance [2016] のほか、Draut [2016]、Anderson [2016] などが書評などで取り上げられた。
28. MacGillis and Propublica [2016]
29. *ibid.*
30. Drutman [2016]
31. Schattschneider [1975] で現在も入手可能。
32. Brownstein [2016]

参考文献

- 会田弘継「『トランプ現象』とラディカル・ポリティクス」『青山地球社会共生論集』創刊号, 2016年a, 63-91頁。
- 『増補改訂版 追跡・アメリカの思想家たち』中央公論新社, 2016年b。
- 『トランプ現象とアメリカ保守思想』左右社, 2016年c。
- Anderson, Carol. *White Rage*. New York: Bloomsbury, 2016.
- Beinart, Peter. "Why Are Some Conservative Thinkers Falling For Trump," *The Atlantic*, Sept. 2016.
<<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/09/trumps-intellectuals/492752/>>
accessed on Mar. 7, 2017.
- Brownstein, Ronald. "The Class Inversion of American Politics Accelerates," *The Atlantic*, July 26, 2016.
<<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/07/college-educated-white-voters-may-decide/492995/>> accessed on Mar.7, 2017
- Buchanan, Patrick J. "America First—and Second, and Third," *The National Interest*, No. 19 (Spring 1990): pp. 77-82.
- Burnham, James. *Managerial Revolution*. New York: John Day, 1941.
- Decius. "The Slave Power," *Reason & Revelation*, June 23, 2016.
<<https://reasonand revelationblog.wordpress.com/2016/06/23/jag-repost-saved-the-slave-power/>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Deutsch, Kenneth L. and John A. Murley eds. *Leo Strauss, the Straussians, and the American Regime*. Lanham: Rowman & Littlefield, 1999.
- Draut, Tamara. *Sleeping Giant: How the New Working Class Will Transform America*. New York: Doubleday, 2016.
- Drutman, Lee. "How race and identity became the central dividing line in American politics," *Vox*,

- Aug. 30, 2016.
 <<http://www.vox.com/polyarchy/2016/8/30/12697920/race-dividing-american-politics>>
 accessed on Mar. 7, 2017.
- Fukuyama, Francis. "American Political Decay or Renewal: The Meaning of the 2016 Election,"
Foreign Affairs, July/August 2016.
 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2016-06-13/american-political-decay-or-renewal>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Hankes, Keegan. "How Stephen Bannon Made Milo Dangerous," *Southern Poverty Law Center*, Feb.
 23, 2017.
 <<https://www.splcenter.org/hatewatch/2017/02/23/how-stephen-bannon-made-milo-dangerous>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Heller, Nathan. "The Big Uneasy: What's roiling the liberal-arts campus?," *The New Yorker*, May 30,
 2016.
 <<http://www.newyorker.com/magazine/2016/05/30/the-new-activism-of-liberal-arts-colleges>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Hofstadter, Richard. *The Age of Reform: From Bryan to F.D.R.* New York: Random House, 1955.
- Inglehart, Ronald, and Pippa Norris. "Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-
 Nots and Cultural Backlash," *HARVARD Kennedy School*, Aug. 2016.
 <<https://research.hks.harvard.edu/publications/getFile.aspx?Id=1401>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Isenberg, Nancy. *White Trash: the 400-year Untold History of Class in America*. New York: Viking,
 2016.
- Jackson Gazette*.
 <<https://jacksongazette.org/2016/06/>> accessed on Mar. 6, 2017.
- "JAG Recovered: Our Mission Statement."
 <<http://jagrecovered.blogspot.jp/p/our-mission-statement.html>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Kesler, Charles. "New Birth of Freedom: Harry V. Jaffa and the Study of America," Kenneth L.
 Deutsch and John A. Murley eds. *Leo Strauss, the Straussians, and the American Regime*.
 Lanham: Rowman & Littlefield, 1999.
- . "How political incorrectness has propelled Trump's success," *New York Post*, May 23, 2016a.
 <<http://nypost.com/2016/05/23/how-political-incorrectness-has-propelled-trumps-success/>>
 accessed on Mar. 7, 2017.
- . "Trump and the Conservative Cause," *Claremont Review of Books* 16.2 (Spring 2016b): pp.
 10-16.
- Marini, John. "Donald Trump and the American Crisis," *Claremont Review of Books*, July 22, 2016.
 <<http://www.claremont.org/crb/basicpage/donald-trump-and-the-american-crisis/>>
 accessed on Mar. 7, 2017
- MacGillis, Alec and Propublica. "The Original Underclass," *The Atlantic*, Sep. 2016.
- Nash, George H. *The Conservative Intellectual Movement in America Since 1945*. New York: Basic
 Books, 1976.
- . "The Conservative Intellectual Movement in America: Then and Now," *National Review*,

- Apr. 26, 2016.
 <<http://www.nationalreview.com/article/434548/conservative-intellectuals-george-nash-traces-history>> accessed on Mar. 7, 2017.
- ナッシュ, ジョージ. 「アメリカ保守を破壊する“トランプイズム”の意味」会田弘継訳『中央公論』1593号(2016年8月号); 80-85頁.
- The New York Times. “How Can America Recover From Donald Trump?” Aug. 20, 2016.
 <https://www.nytimes.com/2016/08/21/opinion/sunday/how-can-america-recover-from-donald-trump.html?_r=0> accessed on Mar. 7, 2017.
- Noonan, Peggy. “A Party Divided, and None Too Soon,” *The Wall Street Journal*, June 2, 2016a.
 <<https://www.wsj.com/articles/a-party-divided-and-none-too-soon-1464907737>> accessed on Mar. 7, 2016
- . “How Global Elites Forsake Their Countrymen,” *The Wall Street Journal*, Aug. 11, 2016b.
 <<https://www.wsj.com/articles/how-global-elites-forsake-their-countrymen-1470959258>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Plautus. “Notes on the Origins and Future of Trumpism,” *Jackson Gazette*, posted on June 21, 2016.
 <<https://jacksongazette.org/2016/06/21/notes-on-the-origins-and-future-of-trumpism/>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Posner, Sarah. “How Donald Trump’s New Campaign Chief Created an Online Haven for White Nationalists,” *Mother Jones*, Aug. 22, 2016.
- Schattschneider, E.E. *The Semisovereign People: A Realist’s View of Democracy in America*. Boston: Wadsworth, 1975.
- Shenk, Timothy. “The dark history of Donald Trump’s rightwing revolt,” *The Guardian*, Aug. 16, 2016.
- Southern Poverty Law Center. “VDAR.”
 <<https://www.splcenter.org/fighting-hate/extremist-files/group/vdare>> accessed on Mar. 7, 2017.
- Vance, J. D. *Hillbilly Elegy: A Memoir of a Family and Culture in Crisis*. New York: HarperCollins, 2016.